

情報
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp/>



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） 〒168-0063 TEL (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html

SanKen

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111



SanKen

Sanken Interim Report

第89期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

サンケン電気株式会社



代表取締役社長
森田雄次

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当期は、2006年度からスタートする新中期経営計画を見据え、米国半導体製造会社の買収や新たな冷陰極蛍光放電管（CCFL）生産拠点の設立など、事業基盤の拡大、強化に向け積極的な施策を進めてまいりました。

当中間期におきましては、CCFL事業が順調に成長する一方、主力の半導体事業につきましては、AV・OA機器

市場の低迷や価格競争の激化から伸び悩みました。

今後は、上記戦略的投資による業績への早期貢献を目指すほか、財務体質の改善に努めてまいります。

なお、中間配当金につきましては、内部留保の充実に意を用いることとし、前期と同じく、1株につき5円とさせていただきますと存じます。

当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国経済が原油の高騰やハリケーンの影響により減速懸念を強めましたものの、中国・アジア経済圏が安定成長を維持するなど、総じて堅調に推移いたしました。こうした中、わが国経済は、外需の持ち直しに加え、民間設備投資や個人消費など内需が着実な伸びを見せました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、自動車電装品が伸長したほか、液晶やプラズマなど薄型テレビ向け製品の需要が好調に推移いたしましたものの、最終製品の低価格化や製品サイクルの短期化などもあり価格競争が厳しさを増す状況となりました。

こうした中、当社グループは、次世代半導体デバイスの開発、生産体制の構築を加速させるべく、微細プロセス技術と8インチ生産ラインを保有する米国半導体製造会社を買収し、新たに「ポーラー セミコンダクター インク」

を設立いたしました。また、需要の逼迫する液晶テレビ向けCCFLの生産体制を増強するため、月産1,700万本体制の構築を進めるとともに、一層の増産を図るべく、新たな生産拠点として「サンケンオプトプロダクツ株式会社」を設立するなど、成長分野に対する取り組みを強化いたしました。さらには、生産革新活動および電源機器事業における構造改革の推進など、売上・利益の確保に向け諸施策を実施してまいりました。

当中間期の業績につきましては、液晶テレビ向けCCFLが大幅な売上増を達成いたしましたものの、ユニット製品が需要の減少に伴う売上減から採算が悪化したことに加え、従来型AV機器向け半導体製品につきましても引き続き低調な推移を示しました。

この結果、連結売上高は802億87百万円と前年同期に比べ7億72百万円（1.0%）の減となり、損益面では、連結経常利益が前年同期に比べ5億69百万円（10.6%）減の47億91百万円、連結中間純利益は、前年同期に比べ6億13百万円（17.8%）減の28億21百万円にとどまりました。

通期の見通し

わが国においては、内需の伸びにより自律回復に向けた動きが見られるものの、米国や中国を中心とする景気の減速懸念も予想され、今後とも予断の許さない状況が続くも

のと思われます。

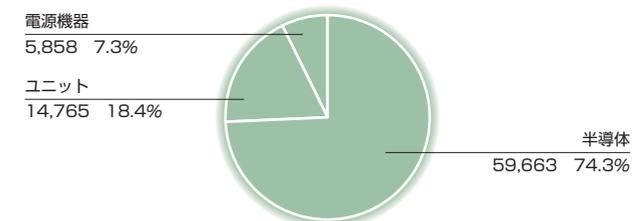
こうした状況を踏まえ、当社グループは、今後の成長を牽引するCCFL事業の拡大ならびにポーラー セミコンダクター インクの早期立ち上げを進め、原価低減や在庫削減の徹底によるキャッシュ・フローの改善など諸施策を通じ、収益基盤の一層の強化を図るとともに、引き続き品質の向上に邁進してまいります所存でございます。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,755億円、経常利益123億円、当期純利益73億円、個別ベースで売上高1,346億円、経常利益103億円、当期純利益65億円と予想しております。

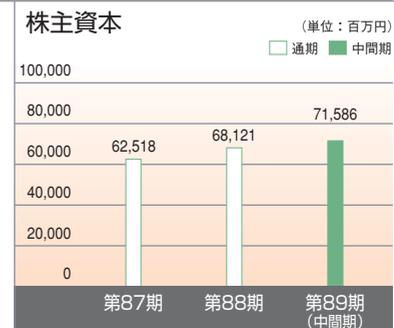
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

製品別売上高構成比

(単位：百万円)



連結財務ハイライト



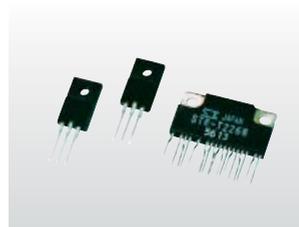
半導体事業



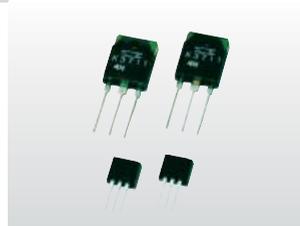
当事業の連結売上高は、744億28百万円と前年同期に比べ1億63百万円 (0.2%) の増加となりました。

このうち、半導体製品の連結売上高は、596億63百万円と前年同期に比べ17億43百万円 (3.0%) の増加となりました。当中間期においては、CCFLが大画面テレビ向けの販売比率を高めた結果、前年同期に比べ72.7%の大幅な増加となり、当事業の売上確保に大きく貢献いたしました。一方で、IC・ダイオード・トランジスタなど主力の半導体デバイスにつきましては、薄型テレビ向けの新製品投入や自動車電装品ならびにアミューズメント機器向けの伸長がありましたものの、従来型AV機器ならびにエアコン向けの需要が減少し、売上が伸び悩みました。

■半導体製品

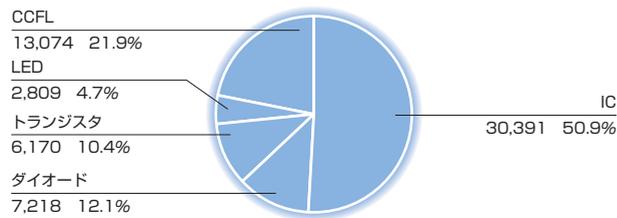


薄型テレビ用半導体



電装品用半導体

■半導体製品別売上高構成 (単位：百万円)



ユニット製品の連結売上高は、147億65百万円となり前年同期に比べ15億79百万円 (9.7%) の減少となりました。主力のスイッチング電源が引き続きプラズマテレビ向けに伸長いたしましたものの、オーディオならびにノートパソコン向けACアダプタの受注減などにより売上が減少いたしました。なお、当中間期より、従来の電源機器事業から汎用小型UPSをユニット製品として移管いたしました。

■ユニット製品



汎用小型UPS FULLBACK Light



プラズマテレビ用電源

電源機器事業



■電源機器製品

汎用UPS FULLBACK SFUシリーズ

当事業の連結売上高は、58億58百万円と前年同期に比べ9億36百万円 (13.8%) の大幅な減少となりました。

カスタム電源装置は、携帯電話基地局向けや地方空港などの公共関連施設向けなどの需要が堅調に推移いたしましたものの、価格競争の激化によるカスタムUPSの不振から、売上が減少いたしました。汎用電源装置につきましては、ブロードバンド化の進展による国内IT関連投資の回復ならびに道路インフラ向け需要の増加により国内販売は堅調な推移を見せました。しかしながら、汎用小型UPSのユニット製品への移管に加え、三壱力達電気 (江陰) 有限公司のVVVFインバータの販売が中国市場における投資抑制の影響を受け低迷するなど、売上の減少を余儀なくされました。

薄型テレビ向けパワーソリューションの展開

2006年のサッカーワールドカップや地上波デジタル放送の本格的スタートを控え、需要増加が見込まれる薄型テレビはさらなる大型化・高機能化が進められています。当社グループは「1トランス多灯インバータ」や世界最速の高速ダイオード「FMXJシリーズ」など高機能で電力効率に優れたパワーエレクトロニクスを追求し、液晶・プラズマディスプレイの双方に画期的なソリューションを提供しています。



「4波長CCFL」
でより豊かな
色調を再現

32インチ以上の大型液晶テレビ向けに投入された、従来の赤、緑、青に「深紅」を加えた4波長CCFLは、ピーク波長約660nmの深紅に発光する蛍光体材料を加えたことで、赤色の再現範囲が拡大し熟成したワインレッドなど豊かな色調を実現いたします。

「1トランス多灯
インバータ」の開発で、
コストダウンを実現

新開発のコントロールICを用いて1個のトランスで最大20本のCCFLを点灯できる多灯型インバータシステムを開発いたしました。これにより従来製品に比べコストダウンを実現し、液晶テレビの低価格化に貢献します。

液晶テレビ向けに、
「新部分共振
コンバータ」を量産

マルチパストランスと負荷状態に応じてスイッチング動作をコントロールするパワーICを組み合わせ、軽負荷時の電力ロスを5分の1に低減するなど電源コストを削減できる「新部分共振コンバータ」を戦略商品として本格的に量産、液晶テレビメーカーへの供給を開始しました。今後はOA機器、サーバ向けに拡販を進めてまいります。



低ノイズ、高耐圧で、
逆回復時間世界最速の
高速整流ダイオードを開発

大型画面に適したプラズマディスプレイテレビは、省エネのための高効率化と画質向上のための低ノイズ化が求められています。当社は独自技術を駆使して、低ノイズかつ高耐圧でありながら、逆回復時間(trr)世界最速(18ns)を実現し、実使用時の高温下においても電力ロスを抑えた高速整流ダイオード「FMXJシリーズ」3タイプを開発、プラズマディスプレイ向けにサンプル出荷を開始いたしました。

PDP用の高効率
電源ユニットを
開発、電源効率が
5%向上

PDPのマルチ電源のうち、発光制御用電源とICなど制御用電源を低ノイズの半波電流共振方式の採用で統合、部品点数を従来製品に比べ20%削減するとともに、電源効率を約5%向上させました。



成長市場への布石

パワー半導体で、米国における開発生産の一貫体制を確立
—半導体製造会社の買収を完了、新たにPSIがスタート—

当社は、米国子会社のアレグロ マイクロシステムズが従来から生産委託を行っていた米国ミネソタ州のアナログ半導体製造会社ポーラーファブLLCの買収を2005年7月に完了、新たにポーラー セミコンダクター インク (PSI) として発足させました。買収金額は83百万ドル(約90億円)です。

今回の買収の目的は、(1)パワー半導体事業に必要なサブ・ミクロンの微細プロセス技術の確立と、(2)ウェーハの8インチ化による製品競争力の強化にあります。これまでの同社との良好なビジネス・リレーションによりBCDプロセスを移植した最新鋭製造ラインの設置など短期間で効率の良い戦力化が図れることから早期に次世代半導体デバイスを開発・製品化、自動車やモバイル機器向け等のインテリジェントパワーソリューションの提供力強化を図ってまいります。



ポーラー セミコンダクター インク



PSIの概要

所在地：ミネソタ州ブルーミントン
代表者：社長兼CEO 鈴木善博
事業内容：アナログ半導体の製造
売上高：約7,500万ドル(2004年12月期)
従業員：約396名(2005年9月末現在)

CCFL生産をパワーアップ、月産3,000万本体制を視野に
—大型液晶テレビ用に製造新会社「サンケンオプトプロダクツ」を設立—

薄型テレビの需要が拡大する中で、液晶テレビの大画面化が着実に進んでいます。これによりCCFLの長尺化と搭載本数の増加が予想されています。

こうした需要の増加に対応するため、当社は2005年9月に石川サンケン堀松工場内に大型液晶テレビ用長尺管を中心としたCCFLの製造子会社「サンケンオプトプロダクツ株式会社」を設立しました。新会社の工場は2006年5月に稼働、来年12月には月産1,000万本体制を予定しています。同社新工場建設に伴う設備投資総額は96億円を計画しています。

これにより当社のCCFL生産能力は、来年末には月産2,700万本と3,000万本体制が視野に入るところまで増強されることとなります。



新会社の概要

完成予想図

設立：2005年9月30日
所在地：石川県羽咋郡志賀町梨谷小山
八の五番地4
代表者：社長 和田 節
事業内容：CCFLの製造
売上高：120億円(2007年3月期予測)
従業員：240名(2006年12月予定)

中間連結貸借対照表（要旨）

（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	97,220
固定資産	62,144
有形固定資産	46,089
無形固定資産	1,629
投資その他の資産	14,424
資産合計	159,364
負債の部	
流動負債	67,071
固定負債	20,399
負債合計	87,470
少数株主持分	307
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,168
利益剰余金	33,394
その他有価証券評価差額金	1,516
為替換算調整勘定	△1,775
自己株式	△3,614
資本合計	71,586
負債、少数株主持分及び資本合計	159,364

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
現金及び現金同等物の減少額	△252
現金及び現金同等物の期首残高	11,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	194
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,243

中間連結損益計算書（要旨）

（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	80,287
売上原価	63,123
販売費及び一般管理費	12,028
営業利益	5,135
営業外収益	697
営業外費用	1,041
経常利益	4,791
特別利益	31
特別損失	380
税金等調整前中間純利益	4,442
法人税、住民税及び事業税	1,817
法人税等調整額	△239
少数株主利益	41
中間純利益	2,821

中間連結剰余金計算書（要旨）

（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	21,167
資本剰余金増加高	0
資本剰余金中間期末残高	21,168
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	31,139
利益剰余金増加高	2,863
利益剰余金減少高	608
利益剰余金中間期末残高	33,394

中間個別貸借対照表（要旨）

（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
流動資産	78,691
固定資産	51,223
有形固定資産	9,700
無形固定資産	794
投資その他の資産	40,729
資産合計	129,915
負債の部	
流動負債	52,333
固定負債	11,973
負債合計	64,307
資本の部	
資本金	20,896
資本剰余金	21,168
利益剰余金	25,635
その他有価証券評価差額金	1,510
自己株式	△3,602
資本合計	65,608
負債及び資本合計	129,915

中間個別損益計算書（要旨）

（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	62,607
売上原価	52,756
販売費及び一般管理費	6,176
営業利益	3,674
営業外収益	669
営業外費用	863
経常利益	3,480
特別損失	313
税引前中間純利益	3,167
法人税、住民税及び事業税	1,231
法人税等調整額	△86
中間純利益	2,022
前期繰越利益	1,401
中間未処分利益	3,424

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 9,693名
主要取扱商品 〈半導体〉
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL、スイッチング電源、汎用小型UPS
〈電源機器〉
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場 〒350-1155
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
新座工場 〒352-0005
埼玉県新座市中野一丁目13番19号
TEL (048) 478-2230
東京事務所 〒171-0021
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
TEL (06) 6312-8712
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社
サンケン トランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ピーティー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ (ユーケー) リミテッド
三墾力達電気 (江陰) 有限公司/サンケン・エアパクス株式会社

役員

取締役および監査役

代表取締役社長	森 田 雄 次
取締役	関 根 宏 人
取締役	今 泉 清 夫
取締役	江 角 輝 孝
取締役	福 嶋 利 裕
取締役	飯 嶋 貞 次
取締役	秋 山 秀 次郎
常任監査役 (常勤)	常 盤 勲 美
監査役 (常勤)	小 野 芳 好
社外監査役 (非常勤)	橋 本 好 央
社外監査役 (非常勤)	石 橋 博

執行役員

専務執行役員	関 根 宏 人
常務執行役員	今 泉 清 夫
常務執行役員	江 角 輝 孝
常務執行役員	福 嶋 利 裕
常務執行役員	小 路 作 重
常務執行役員	家 城 道 利
上級執行役員	飯 嶋 貞 次郎
上級執行役員	瀬 崎 勝 正
執行役員	杉 山 光 吉
執行役員	久 沢 成 二
執行役員	工 藤 欣 充
執行役員	植 木 夫 明
執行役員	太 田



本社



アレグロ マイクロシステムズ

株式の状況

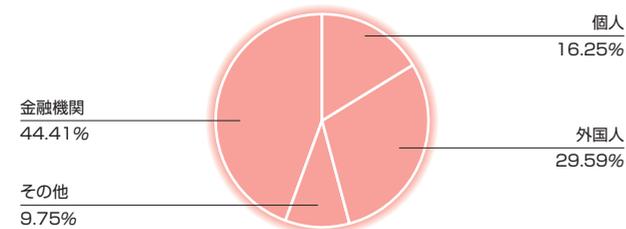
会社が発行する株式の総数 2億57百万株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 11,605名
単元株式数 1,000株

大株主

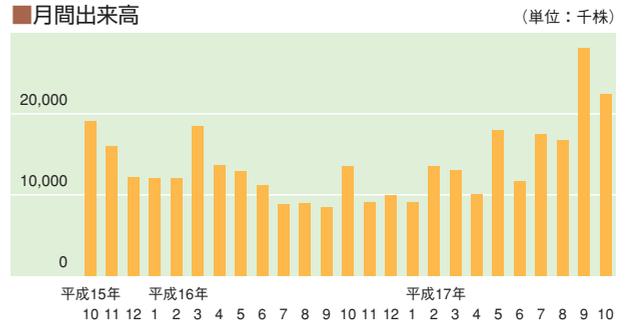
株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,259千株	11.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,091千株	8.04%
株式会社埼玉りそな銀行	6,012千株	4.79%
バンクオブニューヨーク・ヨーロッパリミテッドルクセンブルグ 131800	3,447千株	2.74%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,708千株	2.15%
インターナショナルレクティファイアーコーポレーション	2,500千株	1.99%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.64%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.59%
カリヨンパリオードイナリーアカウント	1,956千株	1.55%
日本証券金融株式会社	1,895千株	1.51%

(注) 当社は自己株式を3,810,070株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



株価の推移



所有株式数別分布状況

